

# 介護ロボット導入支援事業費補助金交付要領

## 1 趣旨

この要領は、介護ロボット導入支援事業（以下「本事業」という。）の実施について、神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

## 2 目的

新たな技術を活用した介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するための環境整備として有効であるが、市場化されて間もない状況にあるものが多く、価格が高額などの課題がある。そのため、広く一般の介護サービス事業所・施設（以下「介護サービス事業所等」という。）における取組みの参考となるよう先駆的な取組みに対して支援を行うことで、介護環境の改善に即効性を持たせるとともに、介護ロボットの普及を促進することを目的とする。

## 3 交付対象者

介護保険法（平成9年法律第123号）による指定又は許可を受けている居宅サービス事業者（居宅療養管理指導、福祉用具貸与及び特定福祉用具販売を除く。）、地域密着型サービス事業者及び介護保険施設の開設者

（居宅介護支援事業者、介護予防サービス事業者、地域密着型介護予防サービス事業者及び介護予防支援事業者は対象外。）

## 4 補助事業の内容等

### (1) 補助事業の概要

介護サービス事業所等での移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援のいずれかの場面において使用することで、効率化や負担軽減などの効果がある介護ロボットの導入に対し、1機器につき導入経費の2分の1（補助限度額10万円）を補助する。

### (2) 補助事業の対象となる介護サービス事業所等

神奈川県内に所在するものに限る。

### (3) 機器の対象範囲

次のアからウの全ての要件を満たす介護ロボットであること。

#### ア 目的要件

日常生活支援における、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援のいずれかの場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のある介護ロボットであること。

#### イ 技術的要件

次のいずれかの要件を満たす介護ロボットであること。

- (ア) ロボット技術(※)を活用して、従来の機器ではできなかった優位性を発揮する介護ロボット

※ ①センサー等により外界や自己の状況を認識し、②これによって得られた情報を解析し、③その結果に応じた動作を行う介護ロボット

- (イ) 経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・導入促進事業」において採択された介護ロボット

#### ウ 市場的要件

販売価格等が公表されており、一般に購入又は賃借できる状態にあること。

### (4) 介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入計画

#### ア 計画の作成

介護ロボットを導入する事業者は、介護従事者負担軽減のための介護ロボット導入計画を作成する。当該計画については、導入後3年間の①達成すべき目標、②導入すべき機器、③期待される効果等を記載することとし、実際の活用モデルを示すことで他の介護サービス事業所等の参考となるべき内容とする。(交付要綱第4条に定める事業計画書(様式3)に記載すること。)

#### イ 導入効果の報告

導入によって得られた効果に関するデータを客観的な評価指標に基づいて示すこと。

(交付要綱第10条に定める事業実績報告書(様式9)に記載すること。)

例) 介護時間の短縮、直接・間接負担の軽減効果、介護従事者(利用者)の満足度、日々の活用状況が確認できる日誌等を用いるなど他の介護サービス事業所等の参考となるべき内容

### (5) 補助額等

#### ア 補助額

1機器につき導入に要する経費の2分の1(補助限度額10万円)

#### イ 補助対象経費

介護ロボットの導入に要する備品購入費、賃借料、需用費及び役務費

賃貸借契約を締結する場合の賃借料は、初期費用と当該年度の賃借料の総額とする。

#### ウ 補助対象から除くもの

- (ア) 消費税及び地方消費税
- (イ) 保険料
- (ウ) 携帯端末等のインターネット接続が可能な通信機器
- (エ) インターネット回線使用料等の通信費
- (オ) 機器のメンテナンスに要する費用
- (カ) 交付決定前に購入又は賃借したもの

- (キ) その他本事業の趣旨から相当とは認められない費用
- エ 一回当たりの限度台数
  - (ア) 施設・居住系サービスは、利用定員数を10で除した数を限度台数とする。
  - (イ) 在宅系サービスは、利用定員数を20で除した数を限度台数とする。  
なお、利用定員数のないサービスについては、1日の利用限度人数を利用定員数とみなす。  
※ 前記(ア)又は(イ)で求められた数値の小数点以下を切り上げた数値を限度台数とする。
- オ 介護ロボット導入計画との関係
  - 一計画につき、一回の補助とする。

## 5 提出書類

- (1) 本事業による補助を受けようとする者は、次に掲げる書類を提出するものとする。
  - ア 交付要綱第4条に定める補助金交付申請書（様式1）
  - イ 役員等氏名一覧表（様式1 付表）
  - ウ 交付要綱第4条に定める所要額調書（様式2）
  - エ 交付要綱第4条に定める事業計画書（様式3）
  - オ 申請者の概要を記した書類
  - カ 介護保険法により介護サービス事業者又は介護保険施設として指定又は許可を受けたことを証する書類の写し（有効期間内のもの）
  - キ 利用定員数が分かる書類
  - ク 導入するロボットのカタログ等
  - ケ 見積書の写し
  - コ その他知事が必要と認める書類
  
- (2) 本事業に係る実績報告を行おうとする者は、次に掲げる書類を提出するものとする。
  - ア 交付要綱第10条に定める事業実績報告書（様式7）
  - イ 交付要綱第10条に定める精算額調書（様式8）
  - ウ 交付要綱第10条に定める事業実績報告書（様式9）
  - エ 補助対象事業に係る契約書又は発注書の写し
  - オ 補助対象事業に係る支払いを行ったことを証する書類の写し
  - カ 導入した機器の写真
  - キ 口座振込申出書
  - ク その他知事が必要と認める書類

## 6 実績報告

- (1) 交付要綱第10条に定める実績報告書の提出期限は、当該年度の2月末日とする。ただし、申請期限の延長等の理由により、介護ロボットの活用期間を十分確保できないと知事が認め

る場合は、当該年度の3月15日とする。

- (2) (1)の提出期限が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、当該日の直後の休日でない日とする。

## 7 その他

- (1) 本事業は予算の範囲内で行うものとし、申請書は先着順に受け付ける。
- (2) 交付決定前に購入又は賃借したものは補助対象としない。
- (3) 交付要綱第5条に基づき、補助事業の内容又は20%を超える経費配分の変更を行う場合や、補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、必ず所定の申請を行うこと。
- (4) 前記4(4)イで定める導入効果は、3年間の導入計画に基づき、導入の翌年度以降も引き続き報告するものとする。
- (5) 当該補助金に係る交付申請等の提出は、県が委託する事業者を通じて行うものとする。
- (6) 県に提出された介護ロボット導入計画及び導入効果について、他の介護サービス事業所等へ提供又は県ホームページ等で公開する場合がある。

### 附則

この要領は、平成27年8月7日から施行する。

### 附則

この要領は、平成28年2月2日から施行する。

### 附則

この要領は、平成29年1月12日から施行する。